

平成25年度事業報告

地方公共団体との緊密な連携の下に、地域における民間事業活動等の積極的な展開を図り、もって活力と魅力ある地域づくりの推進に寄与するため、次の諸事業を実施した。

1 地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）

地方公共団体が行う地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）に関し、次の業務を実施した。

（1）総合的な調査・検討

ふるさと融資に関し、総合的な調査・検討を行った。

区分	貸付案件			
	件数 (件)	設備投資総額 (億円)	ふるさと融資額 (億円)	新規雇用増 (人)
1回 (H25.7.9)	27 (6)	256	62 (17)	496
2回 (H25.10.15)	17 (3)	94	40 (18)	471
3回 (H26.2.6)	15 (3)	142	33 (8)	285
計	59 (12)	492	135 (43)	1,252

（注）カッコ内は継続分で内数

（2）受託事務の処理

ふるさと融資に関し、貸付及び償還について、受託事務の処理を行った。

区分	貸付事務	償還事務
件数 (件)	61	2,053
金額 (億円)	131	164

（備考）（1）の貸付案件との差は、繰越等によるものである。

（3）積極的な利活用の促進

大幅に拡充されたふるさと融資制度を解説した「ふるさと融資の手引き」、「ふるさと融資パンフレット」、「ふるさと融資のリーフレット」などを作成し、地方公共団体や金融機関等へ周知し、積極的な利活用の促進を図った。

2 新分野進出企業等への支援

地域の企業の新分野への進出等を支援するため、次の事業を実施した。

(1) 新技術・地域資源開発補助事業

① 新技術開発補助金（補助金限度額 1,000 万円）

新たな技術を用いて、新商品開発等を行う企業に対して、市町村が支援を行う場合に、当該市町村に対して助成した（5市町村）。

② 地域資源開発補助金（補助金限度額 300 万円）

地域資源を活用して、地域の特産品となる新商品開発等を行う企業に対して、市町村が支援を行う場合に、当該市町村に対して助成した（6市町村）。

(2) 新技術・地域資源開発人材活用支援事業

地域の企業の新技術の開発や地域資源を活用した事業の取組等を支援するため、都道府県又は市町村から推薦があった企業に対して専門家を派遣し、助言を行った（10件）。

3 公民連携への支援

公民連携への支援のため、次の事業を実施した。

(1) 地方公共団体における公民連携の推進

地方公共団体において公民連携（PFI等、指定管理者制度及び公共施設マネジメント）を円滑に推進できるようにするため、次の事業を実施するとともに、公民連携ポータルサイトを構築し、情報発信を強化した。

① 公民連携調査研究会を設置し、近年、地方公共団体における共通の課題となっている公共施設マネジメントについて、その導入促進の在り方や出口戦略につなげるための仕組みづくりについて検討した。

また、総務省の協力を得て「公共施設更新費用試算ソフト」を改修し、公民連携ポータルサイトにおいて公開した（ダウンロード件数：平成25年度末 延1,341件）。

② 指定管理者実務研究会を設置し、「施設整備等を伴う公民連携事業と指定管理者制度」をテーマにPFI法改正による公共施設等の運営権について調査・検討を行い、その内容を地方公共団体に向けて発信した。

③ 「自治体PFI推進センター」を運営し、PFI事業に関する意見交換や情報の共有を行った。

(2) 公民連携に係る専門家派遣

地方公共団体からの要請に応じ、PFI等、指定管理者制度及び公共施設マネジメントに関する専門家をアドバイザーとして派遣した（43件）。

(3) 公民連携セミナーの開催

地方公共団体の職員を対象に、PFI等、指定管理者制度及び公共施設マネジメントに関するセミナーを3か所で開催した。

4 地域再生への支援

地域再生の取組を支援するため、次の事業を実施した。

(1) 新・地域再生マネージャー事業

- ① 知識やノウハウを有する外部人材（地域再生マネージャー等）を市町村に派遣し、その活動に必要な費用を助成することにより、地域の課題の解決に向けて機運を醸成するとともに、地域の住民が主体となった持続可能な仕組みの構築に向け、地域再生の取組を支援した（16市町村）。（助成金限度額 700万円）
- ② 外部人材（地域再生マネージャー等）を市町村に派遣し、地域の課題の解決に向けた方向性などについて調査・助言を行った。その取組を踏まえ地方公共団体向けに作成している「外部人材活用マニュアル」の内容を充実させた。
- ③ 地域再生に係る市町村の事例、地域再生マネージャー等による地域再生に係る手法などの情報を共有するためセミナーを3か所で開催した。

(2) まちなか再生事業

- ① まちなか再生支援事業（補助金）（補助金限度額 700万円）
まちなか再生に取り組む市町村に対して、市町村が大学又は専門家にまちなか再生に資する業務を委託する費用を助成した（7市町村）。
また、その事業の実施に当たり、学識経験者やまちづくり専門家等で構成するまちなか再生支援アドバイザーボードを組織し、まちなか再生支援事業に取り組む市町村の現地モニタリング（7回）を含め、9回の委員会を開催し、専門的見地からの評価を行った。
- ② まちなか再生支援事業（専門家派遣）
まちなか再生の個々のケースに即して、具体的・実務的ノウハウを有する専門家を市町村に派遣し、立ち上がりの支援等を行った（5市町村）。
- ③ まちなか再生ポータルサイトの運営
まちなか再生ポータルサイトを運営し、市町村からの相談に対応するとともに、情報の発信及び共有を行った。

5 地域産業交流セミナー等の開催

地域貢献企業の会と協力して、地方公共団体職員やふるさと融資事業者等を対象に、異業種交流等のためのセミナー及び交流会を開催した。

6 民間企業及び地方公共団体等への情報の提供

民間企業や地方公共団体等に対し、次の方法により情報提供を行った。

(1) ふるさと融資事例集の刊行

平成25年度のふるさと融資新規案件の代表的事例等を内容とする「ふるさと融資事例集23」を作成し、地方公共団体や金融機関等に提供した。

(2) 情報誌の発行

情報誌「FURUSATO Vitalization」を作成し、金融機関、ふるさと融資活用事業者、地方公共団体等に提供した（年4回 各6,000部）。

(3) 財団webページの運用

ふるさと融資制度の利用を促進するとともに、財団の各種事業を周知するため、ホームページの更新を行った。

(4) 財団設立 25 周年記念誌の発行

財団設立 25 周年を記念して財団の歴史や活動及び実績をまとめた記念誌を発行し、地方公共団体や金融機関等に提供した。

7 その他

ふるさと融資を活用した民間事業者を対象に、次の事業等を実施した。

(1) 「ふるさと企業大賞（総務大臣賞）」表彰の実施

ふるさと融資を活用した民間事業者のうち、特に地域の振興、活性化に貢献している優良事業者を7社選考し、ふるさと企業大賞（総務大臣賞）の表彰を行った。

(2) 地域貢献企業の会への支援

ふるさと融資事業者が中心となって設立された地域貢献企業の会に対し、活動の支援を行った。

(3) 諸会議の開催

① 理事会

第 135 回（平成 25 年 4 月 1 日）

第 136 回（平成 25 年 6 月 20 日）

第 137 回（平成 25 年 8 月 29 日）

第 138 回（平成 25 年 3 月 24 日）

- ・ 理事長及び専務理事の互選
- ・ 平成 24 年度事業報告及び決算
- ・ 一般財団法人移行に伴う定款の変更の案
- ・ 公益目的支出計画
- ・ 評議員及び顧問の選任
- ・ 評議員の選任
- ・ 平成 26 年度事業計画及び予算
- ・ 一般財団法人移行等に伴う規程等の整備

② 評議員会

第 95 回（平成 25 年 6 月 19 日）

第 96 回（平成 26 年 1 月 24 日）

第 97 回（平成 26 年 3 月 19 日）

- ・ 平成 24 年度事業報告及び決算
- ・ 一般財団法人移行に伴う定款の変更の案
- ・ 公益目的支出計画
- ・ 理事の選任
- ・ 理事の選任
- ・ 平成 26 年度事業計画及び予算
- ・ 一般財団法人地域総合整備財団の理事及び監事の選任
- ・ 一般財団法人移行等に伴う規程等の整備